V. 教育協力 NGO ネットワークの概要

Japan NGO Network for Education (JNNE)

1. 設立の趣旨

21世紀は国を超え、人と人をつなぐ NGO の世紀ともいわれるが、私たちが20世紀から引き継いだ負の遺産である貧困や格差、環境破壊や戦争などの多くの問題を抱えていることは厳しい現実である。その解決には、多くの機関のあらゆる面での協力が必要であるが、これらの問題に取り組むにあたって教育は最も重要な要素の一つである。

2000年7月の沖縄サミット首脳宣言では、次のような宣言が出されるにいたった。

「基礎教育はそれ自体に内在する価値を有するのみならず、発展途上国が直面している広範囲な問題に対応するための鍵である。この分野における進展の加速化なしには、貧困削減は達成されず、各国間および社会内の格差は拡大する。」

そして、国際社会は、1996年に OECD の DAC (開発援助委員会) 新開発戦略で示された「2015年までに全ての国で初等教育をあまねく普及させること」「2005年までに初等・中等教育における男女格差を解消することによって男女平等と女性の地位向上に向けた進歩を示すこと」を約束し、さらに「万人のための教育世界宣言」が採択された 1990年のジョムティエン会議より 10年を経たダカール会議において、この決意を再確認している。さらに、常に草の根の視点を持ちつづけてきた NGO は、あらゆるマイノリティとしておかれている人々等が直面する困難を乗り越えて、子どもから成人までの全ての人々の、生涯を通しての学びの保障を目指してきた。これらの真の実現のためには、各国政府、国際機関、産業界、学術機関、NGO そして市民の協力が不可欠である。このような中で、今後私たち教育協力にかかわる NGO の役割は、今後、さらに重要なものとなっていくであろう。

このような状況において、先ずNGOを中心として関係機関も含めたネットワークを作り、NGO自身の強化をはかることが必要である。また、政府や国際機関などに対して教育協力の分野における政策提言を積極的に行うと共に、セミナーやシンポジウム開催などを通して、一般社会に教育協力への理解と参加を働きかけていくことも重要な役割のひとつである。さらにまた、広く教育問題にかかわる「北」と「南」のNGOが協力して取り組むためのネットワーク作りも求められている。

これらの目的のために私たちは、教育協力 NGO ネットワークを設立する。

2. 設立年月日

2001年1月24日

3. 目的

全ての人々の学びの保障を目指し、教育協力に関わる NGO を中心としたネットワークを通じて必要な事業を推進する。

4. 活動と成果

(1) 情報交換・ネットワーク

教育協力に関する情報・意見交換を加盟 NGO 間で行う。EFA 実現のための市民社会の世界組織である Global Campaign for Education の国内組織として海外の NGO、関係機関との情報交換を行う。

(2) 能力強化

NGO を対象にした教育協力分野の専門能力強化プログラムを行う。2001 年より外務省の委託事業として、NGO 教育協力研究会、ワークショップを実施している。

(3) 政策提言・調査研究

日本のODAの教育協力政策の改善のための政策提言・調査研究を行う。外務省と教育協力政策についての懇談会を開催している。G8 サミット前に基礎教育分野における日本政府の貢献についての意見書を外務省に提出した。2003 年度より文部科学省の国際教育協力拠点システム事業に参加し、「住民参加型学校運営についての調査」を実施している。日本のODAの教育協力についての政策提言書を作成した。

(4) 啓発・広報活動

教育協力に関する市民の理解の促進をはかるために、4月に「世界中の子どもたちに教育をキャンペーン」を日本教職員組合、子どもの権利 NGO と協働実施する。このキャンペーンは、Global Campaign for Education (GCE) の呼びかけによって、Global Action Week として世界同時期に実施されている。

5. 組織

会員は開発途上国において教育協力を行っている NGO とする。また、本会の運営を推進するために運営委員会をおき、連絡業務を担う事務局を置く。運営委員会は総会で選出され、定例の運営委員会を開催する。各団体は担当者を置き、本会の運営委員とする。2005 年 1 月現在で 25 の NGO が加盟している。

6. 運営委員および事務局 (2005-2006年度)

代表 片山信彦 (特活)ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)

副代表 森透 (特活)ラオスのこども

永岡宏昌 (特活) アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)

運営委員 角能成 (財) 国際開発救援財団 (FIDR)

吉川次郎 日本民際交流センター

山田太雲 (特活) オックスファム・ジャパン (Oxfam Japan)

三宅隆史 (社)シャンティ国際ボランティア会(SVA)

事務局

事務局長 三宅隆史 事務局次長 伊藤解子

(社)シャンティ国際ボランティア会(SVA)気付

〒160-0015 東京都新宿区大京町 31

電話: 03-5360-1233、FAX: 03-5360-1220

E-mail: jnne@sva.or.jp, Web: http://www.jca.apc.org/sva/jnne/

7. 教育協力NGOネットワーク(JNNE)会員団体一覧 (2006年3月)

	団体正式名称	略称	所在 地域	所在県	活動概要	プロジェクト地域	住所	Tel	Fax	Web		
寸	団体会員											
1	(特活)ICA文化事業協会	ICA	関東	東京	幼稚園建設·教員養成·識字教育·職業訓練·環境 教育	スリランカ、ペルー、ガテ マラ、ザンビア、コートジ ボアール、ネパール、 フィリピン、メキシコ	〒157-0072 東京都世田谷 区祖師谷5-17-33	03-3484- 5092	03-3484- 1909	http://icajapa n.org/		
2	(特活)アジア教育支援の 会	ESA	関東	東京	貧困と差別に苦しむ子どもたちの教育、女性の職業 訓練を行い、その自立を支援する	インド、ネパール、バング ラデシュ	〒201-0014 東京都狛江市 東和泉1-23-3-101	03-5497- 2261	03–5497 - 2262	http://www02. so- net.ne.jp/~esa /		
3	(特活)アフリカ地域開発市 民の会	CanDo	関東	東京	教育施設拡充、教材供与、教員研修、環境教育、補習授業	ケニア共和国	〒110-0001 東京都台東区 谷中5-4-3	03-3822- 1041		http://www.ca ndo.or.jp/		
4	(特活)ACE	ACE	関東	東京	イト、のNGO、SACCS/BBAが行う、インドの農村ですべての子どもが児童労働から解放され、教育を受けられるようになる持続的な仕組みづくりを行う「子どもにやさしい村」プロジェクトを支援。村に子ども村議会を設置し、子どもの参画による村づくりや子どもの権利や教育の重要性に関する啓発活動などを行う。		〒110-0015 東京都台東区 東上野1-20-6 丸幸ビル3階			http://acejapa n.org		
5	(特活)幼い難民を考える会	CYR	関東	東京	保育所運営・保育者育成・遊具や教材の製作と配布・女性の技術訓練	カンボジア	〒106-0046 東京都港区元 麻布3-2-20 丸続麻布ビル 2F			http://www5a. biglobe.ne.jp/~ CYR/		
6	(特活)オックスファム・ジャ パン				マル教育をはじめ、全世界的基礎教育キャンペーン、「Education now」を展開。	約100カ国	〒110-0015 東京都台東区 東上野1-20-6 丸幸ビル2 階	1556	1025	http://www.ox fam.jp		
7	(財)ケア・インターナショナ ル ジャパン				業、移動教育事業を実施	ンボジア、タイ、インドネ シア、スリランカ、アフガ ニスタン)	〒171-0032 東京都豊島区 雑司ヶ谷2-3-2	1335	03–5950– 1375	http://www.ca reintjp.org		
8	(財)国際開発救援財団	FIDR	関東	東京	教員研修、教育関係者のキャパシティービルディング、教育資材の充実、教材開発研修、学校建設、 識字教室などを実施	カンボジア、ベトナム	〒101-0062 東京都千代田 区神田駿河台2-1OCCビル 3F			http://www.fid r.or.jp/		

	団体正式名称	略称	所在地域	所在 県	活動概要	プロジェクト地域	住所	Tel	Fax	Web
9	(特活)C.P.I.教育文化交流 推進委員会	СРІ	関東	東京	家庭経済が恵まれないが学校成績優秀な中学以 上の学生への奨学金支援等の教育協力。	スリランカ、インドネシア	〒181-0005 東京都三鷹市 中原2-16-9	0422-49- 3808		http://www.cp i-mate.gr.jp/
		JHP			小学校の建設、音楽・美術・衛生教育の支援、音楽 講師の養成、中古楽器の配布、巡回絵画展の開 催、衛生読本の配布、若者を中心としたボランティ ア派遣	カンボジア	〒106-0034東京都港区六 本木4-7-14		1776	http://www.ne .jp/asahi/jhp/ home/
11	(特活) シェア=国際保健協力市民の会	シェア	関東		(1)住民が自分の健康を守ることができるよう、地域の中で保健教育(基礎的な栄養/衛生の知識、疾病の予防や対処方法について等)を行う人材を養成している。(2)学校と協力して、生徒に対するエイズの予防啓発活動を行っている。	東ティモール(1)、タイ (2)、カンボジア(2)		03–5807– 7581		http://share.o r.jp/index2.ht ml#
12	(特活)ジェン	JEN	関東	東京	教育設備の拡充・新設、教員養成、平和教育、障害者自立支援、職業訓練・心のケアを含むインフォーマル教育		〒169-0073 東京都新宿区 百人町2-26-5マイルドビル4 F			http://www.je n-npo.org
13	(社)シャンティ国際ボラン ティア会	SVA	関東		図書館活動、教員研修、教材開発、学校建設、職業訓練、幼児教育、学校外の青少年教育	タイ、ラオス、カンボジ ア、ミャンマー(ビルマ) 難民	〒160-0015 東京都新宿区 大京町31 慈母会館2·3F	03-5360- 1233		http://www.jc a.apc.org/sva/
14	(財)家族計画国際協力財 団	ジョイ セフ	関東				〒162-0843 東京都新宿区 市谷田町1-10保健会館新 館	03-3268- 3450		http://www.joi cfp.or.jp/
	シ・ジャパン	SCJ	関東		参加型学習法普及・幼児教育(ECD)・子ども対子ども教育・女性識字教育・初等教育・低カーストや女性への差別軽減・青少年教育・学校建設・教育資材の充足・教員養成	ンマー、アフガニスタン	〒103-0021 東京都中央区 日本橋本石町3-2-6 ストー クビル8階		03-3516- 8923	http://www.sa vechildren.or.j p/
16	(特活)チャイルド・ファンド・ ジャパン	CCWA	関東		地域の自立を事業目的として、貧困世帯の子どもたちの教育支援(就学前教育、初等、中等、高等教育、職業訓練)の実施をすると共に、成人向けに自己啓発や職業訓練などの成人教育、識字教育などを支援。	フィリピン共和国、ネ パール王国				http://www.cc wa.or.jp/index. htm

	団体正式名称	略称	所在地域	所在県	活動概要	プロジェクト地域	住所	Tel	Fax	Web
17	(特活)南東アジア交流協会	SAEA• JAPAN	関西		学校に行けない子どもたちに、貧困家庭のため生計を助けるため、学舎「寺子屋」を提供し、必要な教科書や文房具を援助。学校の建設を含め、什器備品(机・椅子・黒板等)の拡充や環境整備(便所等)にも支援活動を行う。	ミャンマー連邦(ピイ、バ ゴー、ヤンゴン)	〒600-8899 京都市下京区 西七条赤杜町10	075–326– 4338		http://www.sa eajapan.jp
18	(特活)日本国際ボランティ アセンター	JVC	関東				〒110-8605 東京都台東区 東上野1-20-6 丸幸ビル6F	3834-2388		jvc.net/
19	協会	フォス ター・ プラン	関東		育。成人、特に女性に学習機会を提供	の計45カ国	区三軒茶屋2-11-22 サンタ ワーズセンタービル11F	6265	6200	http://www.pl an-japan.org/
20	日本民際交流センター	民際	関東	東京	奨学金提供・そろばん指導・学校建設・教員育成	タイ、ラオス	〒162-0041 東京都新宿区 早稲田鶴巻町518 司ビル 301			http://www.mi nsai.org/
21	(財)日本YMCA同盟		関東		より、開発途上国、災害による被災地、紛争地にお	約120カ国 日本からは主にアジア 地域を中心に支援		03-5367- 6640		http://www.y mcajapan.org
	(特活)フリー・ザ・チルドレ ン・ジャパン	FTCJ	関東		学校建設事業(既存の学校の修復、増築を含む)・ 建設後のケア・貧困家庭の子どもが学校へ行けるように家庭への収入向上プログラムの提供・文房具等 の提供、その他性虐待を受けた子ども支援や働く子 ども支援など。	ジア	〒110-0015 東京都台東区 東上野1-20-6 丸幸ビル3階			http://www.ftc j.com/
	ター	MIVC			学校福祉法人運営、職業教育			7419	7419	http://ha7.sei kyou.ne.jp/ho me/dgh/
24	(特活)ラオスのこども	Dekno y Lao	関東		子ども向け図書・紙芝居作家の育成・出版・配付。 学校図書室の開設・運営支援・教員研修。子ども文 化センター運営支援。	ラオス	〒143-0025 東京都大田区 南馬込6-29-12ミキハイツ 303	03-3755- 1603		http://homepa ge2.nifty.com/ aspbtokyo/

	団体正式名称	哈你	所在 地域	県	活動概要	プロジェクト地域	住所	Tel	Fax	Web
2	5 (特活)ワールド・ビジョン・ ジャパン	WVJ	関東	東京	地域の人々のニーズに横断的に対応する「総合地域開発プログラム」をベースに事業展開。教育分野では、主に子ども向けに、学用品支援、学校設備整備、学費支援、就学前教育、初等教育、中等教育、教員再教育、主に青年・大人向けに、識字教育、非公式教育、子どもの権利の啓発、職業訓練、社会・文化・環境教育の促進や農業や保健等知識の習得、指導者育成など。	30カ国、パートナー事務 所は世界96カ国	百人町1-17-8-3F	03–3367– 7254 03–3367– 7252		http://www.wo rldvision.or.jp/
t	協力団体会員									
2	6 広島大学教育開発国際協力研究センター	CICE	中国	広島	国際協力事業の支援を通じて、国際教育協力のモデルや評価システムを模索し、関係機関に発信したり、政策提言するなど、国際教育協力推進のための拠点的機能を果たす。	カなどアフリカ諸国		0824-24- 6958	6913	http://home.hi roshima- u.ac.jp/cice/in dex.html
2	7 お茶の水女子大学子ども発 達教育研究センター		関東		幼児教育分野における我が国の支援経験について 調査すると共に、我が国における幼児教育の経験 をハンドブック等の活用しやすい形で集約する事業 を行なっている。		〒112-8610東京都文京区 大塚2-1-1	03-5978- 2689	03–5978– 2689	

2005 年度 NGO 研究会(災害復興)

「住民参加型災害復興支援についての能力強化事業」報告書

発行日: 2006年3月発行

発行: 外務省経済協力局民間援助支援室

〒100 8919 東京都千代田区霞ヶ関 2 2 1 電話: 03 3580 3311、FAX: 03 5501 8360

実施・編集: 教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)

<事務局> 社団法人シャンティ国際ボランティア会(SVA)伊藤解子

インターン 吉川響子

〒160 0015 東京都新宿区大京町 31 慈母会館 2・3 階

電話:03 5360 1233、FAX:03 5360 1220

E-mail: jnne@sva.or.jp